

自社で、LCA・CFP算定を 「自走するため」に

サステナブルデザイン(SD)実装事業部
SuMPO/LCAエキスパート養成塾 事務局
2026.7.6



一般社団法人サステナブル経営推進機構

Sustainable Management Promotion Organization

LCA (ライフサイクルアセスメント) / CFP (カーボンフットプリント) とは？

LCA (ライフサイクルアセスメント)

製品やサービスの「原材料の調達」から「製造」「流通・輸送」「使用」「廃棄・リサイクル」までのライフサイクル全体における環境への影響を定量的に評価する手法。

→ 地球温暖化以外の影響も含め、幅広い環境影響を評価

CFP (カーボンフットプリント)

製品やサービスのライフサイクル全体で排出される温室効果ガス (GHG) の排出量をCO₂換算で示したものの。

→ LCAの一部 (地球温暖化への影響を示す指標)

ライフサイクルの流れ (例)



LCAは、上記のすべての段階における環境影響を評価します (例：地球温暖化、資源消費、水の利用、生態系への影響 など)

LCAとCFPの関係

LCA

ライフサイクル全体の環境影響を評価

地球温暖化 資源消費 水の利用
大気汚染 化学物質影響 生態系影響

など、さまざまな環境影響を評価

その中のひとつが...

CFP

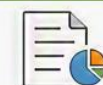
地球温暖化への影響 (GHG排出量) を算定

CO₂、CH₄、N₂O などの温室効果ガスをCO₂換算で合計

CFPはLCAの一部です (LCA ⊃ CFP)

LCA・CFPの活用例

- 1 製品の環境情報の開示・信頼性向上 (環境ラベル・EPD*の作成など)
- 2 製品・サービスの環境負荷の比較 (他製品や改善前後の比較)
- 3 環境負荷の削減ポイントの特定 (ホットスポット分析)
- 4 サプライチェーンでの情報共有・連携 (Scope3対応、取引先への説明)
- 5 顧客・投資家への説明、ブランド価値向上 (環境配慮の見える化)
- 6 脱炭素・カーボンニュートラルへの貢献 (削減目標の設定・進捗管理)



※EPD (Environmental Product Declaration) : ISOに準拠した環境製品宣言。
LCAの結果を第三者が検証し、定量的な環境情報を開示するもの。

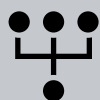
なぜ、いま「LCA・CFP」が求められるのか

- 複数の外部要因により、LCA・CFP対応の重要性が高まる傾向にある



規制強化の動向

各国でカーボンフットプリント
開示に関する規制が整備
されつつある



サプライチェーン要請

取引先からのLCAデータ
提供要請が増加傾向



情報開示の拡大

TCFD・ISSBなど非財務
情報開示の枠組みにおいて
LCAデータの重要性が増加



経営判断への活用

環境負荷を定量的に把握し
製品・プロセス改善に
活用する企業が増加



顧客・市場の変化

環境配慮型の製品・サービス
への需要が高まる傾向

自動車・建築分野ではCFPに関する制度が先行

■ 自動車分野

欧州電池規則(Regulation (EU) 2023/1542):電池の製造からリサイクルまで、ライフサイクル全体を対象とする包括的な制度

■ 建築分野

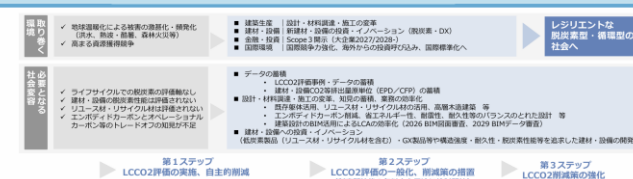
建築物(建物)のライフサイクルカーボンなど

- 海外では、官民におけるCFPを利活用した調達行動が進んでいる
- 我が国においても、適切に算定されたCFPに基づくグリーン調達を推進する必要

政府の活用	法/規制	① CFPを活用する公共調達	② Buy Clean(米国)	③ 電子機器の調達でのEPEAT活用(米国)	④ 建築材でのLEED活用(米国)	⑤ グリーン購入法(日本)
概要		CFPの少ない建材使用を促進するため、EPDを取得、かつCFPの制限値を下回る建材のみの公共調達を義務化	大統領令で、電子機器の調達において、EPEAT登録商品の購入比率を95%にすると言、EPEATはLCAの実施等で加算	一部地域の公共調達LEEDを義務化。民間の建設に対しても、インセンティブを与える地域もある。LEEDは、EPDを取得した材料を用いることで加算	環境物品等の調達の推進に関する基本方針に、できる限りLCA全体にわたって環境負荷の低減を考慮することが記載されている	
法/規制		② CFPに関する規制	③ CBAM(EU)	④ バッテリー規制(EU)		
概要		気候変動対策が不十分な輸入品に、水際で炭素課金を行う。自国からの輸出に対して炭素コスト分の還付を行う場合もある	EUにおけるバッテリーがサステナブルあることを保証するため、CFPの申告、上限値の導入を規定			
民間の活用	取組み	サプライチェーン排出量の把握・開示要求	③ TCFD	④ 民間企業のグリーン調達	⑤ サプライエージメント	⑥ 消費者への訴求
概要		日本ではプライム市場上場企業に対して事実上義務付けられているTCFDの提言に沿った開示は、Scope3の排出量も含まれている	グローバル企業が脱炭素に資する製品の調達に集団でコミット、CFPも含めた調達基準を設定	First Movers Coalition	TE	欧州の小売・食品の企業コンソーシアムが、統一的な環境スコアを構築し、消費者がサステナブルな購買意思決定を行うためのラベルを表示

(出所)THE WHITE HOUSE Briefing Room, H.R.1512 - CLEAN Future Act, European Commission website, FMC website
(注)EPDとは、Environmental Product Declarationの略称で、LCAに基づく製品の環境情報を公開するタイプIII環境宣言

建築物のライフサイクルカーボン(LCCO2)の削減に向けたロードマップ



2028年度を目途に建築物LCAの実施を促す制度の開始を目指す

- (1) 建築物LCAに係る制度の構築に向けた取組
 - ・ 建築物LCAの実施を促す措置の検討
 - ・ 算定方法の統一化
 - ・ 支援制度の検討・実施
 - ・ 国が建設する庁舎等における先行実施 等
- (2) 建築物LCAに用いる原単位の整備に向けた取組
 - ・ 整備すべき原単位種別等の特定
 - ・ 原単位整備の促進
 - ・ 原単位データベースの検討 等
- (3) 建築物のライフサイクルカーボンの表示に係る取組
 - ・ 表示を促す措置の検討
 - ・ 表示方法の統一化

経済産業省 : https://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/global_warming/LCA_CFP/cfp.pdf

国土交通省 : https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/build/jutakukentiku_house_tk4_000302.html

製品やサービスのLCA・CFPの開示は、必要な「要素」となっている

LCA・CFPに関する企業の現状

- 必要性は認識されているが、体制が整っていない企業が多い

45.1%

LCA認知企業のうち

「必要性を感じているが
担当者はいない」

78.6%

LCA認知企業のうち

「社内教育を
実施していない」

約4.2%

全回答企業ベース

LCA実施企業の割合

- 各企業において、LCA・CFP算定は意欲不足ではなく【実行体制】の不足

認識段階

- ✓ LCAの必要性を認識
- ✓ 規制・顧客要請を把握
- ✓ 対応意向はある

ボトルネック

- ✗ 担当者が不在
(45.1%)
- ✗ 社内教育が未整備
(78.6%)
- ✗ 実務の複雑さ
- ✗ 知見の属人化

結果

LCA実施企業は
約4.2%
にとどまる

(全回答企業ベース)

出典：SuMPO/LCAの取り組み状況に関する実態調査（2025）https://sumpo.or.jp/news/20260227_LCA_.html

LCA・CFP算定時のポイント

- 企業がLCA・CFP算定を実施する際に必要な4つのポイント

01

データ

信頼できるデータ
であり根拠が明確

02

算定

算定ルールが、適切
な規格などに準拠

03

検証

第三者による
客観的なチェック

04

活用

誤解を与えず
わかりやすく伝える

※上記の観点で十分な検討をせず情報を出してしまうと、グリーンウォッシュ(見せかけの環境配慮)と受け取られてしまい、会社の信頼低下や取引先との関係に悪影響を及ぼすなどのリスクがあります。



課題

上記すべてを「外部委託(コンサルティング支援)」に依頼すると膨大な費用がかかるだけでなく、社内に知識が蓄積しない

[脱炭素経営の鍵！SuMPO/第三者認証型カーボンフットプリント包括算定制度とは？](#)

LCA・CFP算定の進め方

- LCA・CFPの進め方は、大きく3つの方向性に整理できる

	① 外部委託中心	② 自社内育成	③ ハイブリッド
概要	LCA業務の大部分を外部専門機関に委託	社内人材を育成し自社で対応力を構築	外部知見の活用と社内育成を並行して推進
初期コスト	大～中	中	中
中長期コスト	高 (継続的な委託費用)	低～中 (内製化により低減)	中 (段階的に内製化)
対応スピード	速い (即時対応可能)	やや遅い (育成期間が必要)	中程度 (段階的に向上)
ノウハウ蓄積	限定的	社内に蓄積	段階的に蓄積
適した状況	短期的・限定的な対応が中心の場合	継続的・広範な対応が見込まれる場合	中長期的に対応力を高めたい場合

中長期的に考えると
自社でLCA・CFP算定を自走できる「人材教育」が必要

※ 各社の事業規模・対応範囲・リソース状況に応じて最適な組み合わせは異なります。

LCA・CFP算定に関して「人材教育」が必要な理由

- 中長期的な対応力を高めるには、人材育成が重要な選択肢となる

01 対応スピードの向上

社内に知見を持つ人材がいることで、外部委託に比べ迅速な対応が可能になる。急な要請にも柔軟に対応できる体制を構築できる。

02 社内ノウハウの蓄積

外部委託では得られにくい実務ノウハウが社内に蓄積される。担当者の知見が組織の資産となり、継続的な改善につながる。

03 中長期的なコスト最適化

初期投資は必要だが、内製化が進むにつれ外部委託コストが低減。対応範囲の拡大に伴うコスト増を抑制できる。

04 経営判断への貢献

社内にLCAの知見があることで、製品開発・調達などの意思決定にLCAの視点を取り入れやすくなる。

※ 人材育成はあくまで有力な選択肢の一つであり、外部活用との最適な組み合わせは各社の状況によります。

「人材教育」を実現する「SuMPO／LCAエキスパート養成塾」

■ 「SuMPO／LCAエキスパート養成塾」の特徴



修了生多数
多くの企業に選ばれる塾

修了生は200名以上！
多くの企業が本養成塾を選んでいます。
過去終了生リストは[こちら](#)



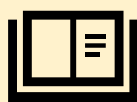
**LCAの第一線
講師陣からの講義**

LCAに関わる著名な講師
へ直接LCAやデータベース
に関して質問できる！



**LCA・CFP算定の
仲間ができる！**

塾を通して、LCA/CFP算
定を共に実施する仲間が
できます。修了後も、別の
クラブに入れる特典あり！



**データベースの使い
方・考え方が分かる**

購入したデータベースの使
い方に悩んでいませんか？
考え方・選び方のポイントも
レクチャー。



**工場見学から
モノづくりを知る**

モノづくりの現場である工場
見学も実施。
LCAの取組を現場から体験
できる。

※オプションです



**アウトプットを意識
したカリキュラム**

話を聞くだけはLCAは身に
つきません。算定演習、テス
ト等を通じて、知識の構築、
実務に直結する力を。

SuMPO/ LCAエキスパート養成塾

LCAを「使える力」に
実務に直結するツガを「いま」学ぶ

開講まであとわずか！受講生募集中

2026年7月30日 開講

- 既に卒業生は200名以上！
- 計算だけでなく、分析・報告・検証まで体系的に習得
- 第一線の専門家が導く、実務課題のLCA講座



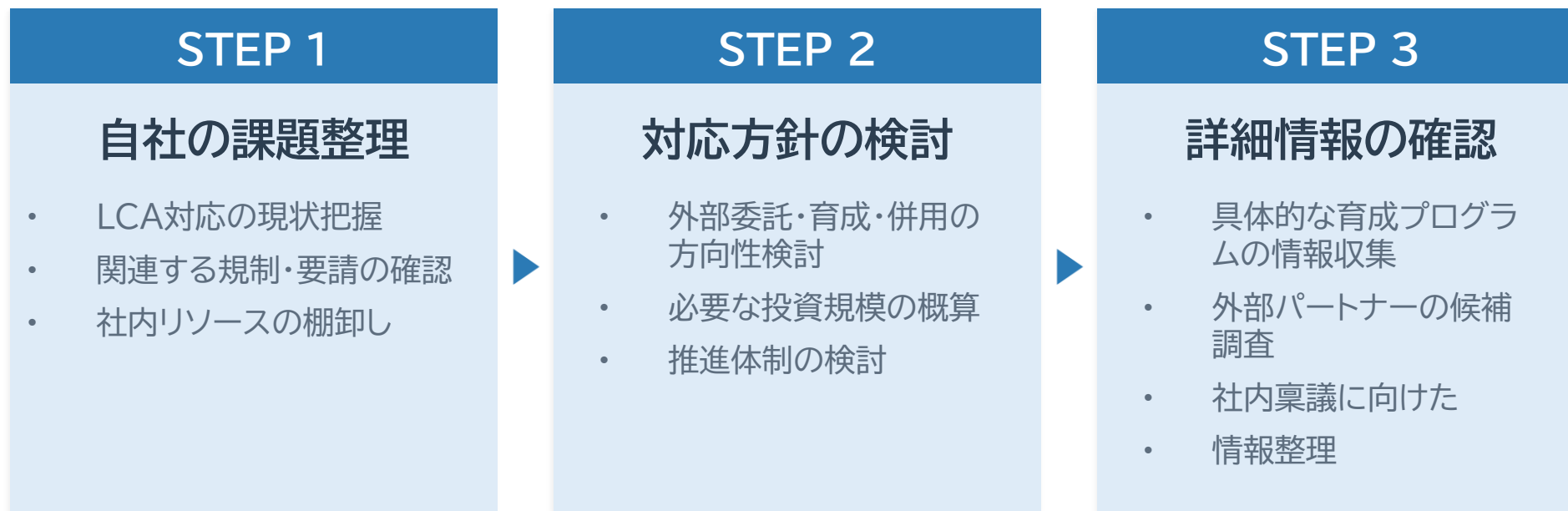
LCAを「知っている」から「使いこなす」へ

SuMPOでは、2050年カーボンニュートラルの実現やESG評価の広がりを受けて不足しているLCAの社会実装のための専門人材養成を目的に「SuMPO／LCAエキスパート養成塾」を開講しています。
<https://sumpo.or.jp/consulting/lca/expertschool.html>

※ 開講時期・費用等の詳細は別途確認をお願いします

LCA・CFP算定にむけた「次のアクション」

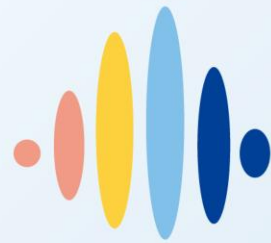
■ 具体的なアクションステップ



「SuMPO／LCAエキスパート養成塾」に関するご質問・ご相談はこちら。
ぜひ、お気軽にお問い合わせください。

■ お問い合わせ先

一般社団法人サステナブル経営推進機構(SuMPO) 養成塾事務局
E-mail:lca@sumpo.or.jp



SuMPO

Thank you for your attention